

※ 「地方中枢拠点都市」制度は、①圏域全体の経済成長のけん引、②高次の都市機能の集積、③圏域全体の生活関連機能サービスの向上の取組を近隣市町との「連携協約」（地方自治法第252条の2）に盛り込むもの。

今後、「連携協約」に盛り込むことを検討する施策は、例えば次のようなものが考えられる。

① 圏域全体の経済成長のけん引

自動車関連産業の更なる発展

- ・ 広島都市圏の経済をけん引する自動車関連産業の振興を図るため、「自動車産業経営者会」を開催し、**次世代自動車の普及への対応やブランドの強化**などを推進する。
- ・ 加えて、広島市工業技術センターにおいて、圏域企業の技術的課題の解決や人材育成等を支援し、技術の高度化及び研究開発力の強化を推進する。



広島市工業技術センター

新たな成長産業の育成・創出

- ・ 高度なものづくり技術を有する**自動車関連企業やIT系企業の医療・福祉関連分野等への参入**を促進する。
- ・ 新成長産業へ進出する中小企業に対して、資金の補助・融資や専門家派遣を通じ、早期事業化を支援する。また、広島県と連携し、「医療関連産業クラスター形成連絡会議（平成24年設立）」や「ひろしまIT融合フォーラム（平成25年設立）」を通じ、取組を推進する。

「ヒロシマ」ブランドを活かした観光戦略

- ・ 「原爆ドーム」、「平和都市」など世界的な遺産や知名度をテコに、自然や伝統、食などの地域資源を活かし、インバウンドやMICEの推進、クルーズ客船の誘致、広域観光ルートの開発、プロモーション活動等を通じ、圏域全体の観光地としての魅力向上と誘客促進に取り組む。



原爆ドーム

② 高次の都市機能の集積

時代の流れを見据えた先駆的かつ良質な医療の実現

- ・ 広島都市圏の放射線治療の中核を担う4基幹病院は、患者数の増加に伴い、時間のかかる高精度放射線治療を十分に実施できていない。
- ・ 今後増加が見込まれるがん患者に対応するため、新たに「**高精度放射線治療センター**」を整備する広島県及び4基幹病院等と連携し、効率的で高度な医療の実現及び医療従事者の育成と質の向上を目指す。



高精度放射線治療センター(右)

広島市中心部へのアクセス向上

- ・ JR山陽本線と広島新交通1号線「アストラムライン」との交差部に、各々の新駅を整備し、相互を連結通路で結ぶことにより、**市中心部へのアクセスを向上させ、利用者の利便性を高める**（平成27年春開業予定）。



白島新駅(アストラムライン)

③ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

病児・病後児保育事業の広域利用

- ・ 現在、広島市と近隣市町間で保育所の広域入所協定を締結し、相互に入所を認めている。
- ・ 加えて、**病児・病後児保育事業**について、通勤の都合など居住する市町外での利用ニーズに対応するため、**広島市と近隣市町間で相互利用**を検討する。



病児・病後児保育施設

(注) これらの施策はいずれも本市において既に実施している施策又は検討に着手しているもの